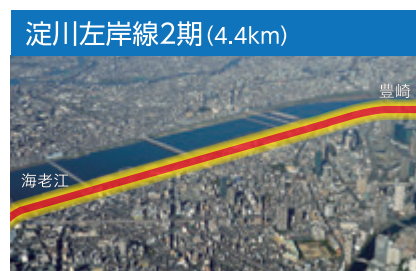


## ミッシングリンクの解消に向けた 建設事業の推進

大阪都心部、大阪・神戸間では、都心部に向かう交通と、都心部を目的地としない通過交通が混在するため、慢性的な渋滞が発生しており、物流、観光、交流など、経済活動が大きく阻害されています。また、2025年に大阪・関西万博の開催が決定し、早期の道路ネットワーク網の整備が期待されています。

2019年度には、大和川線と西船場ジャンクション信濃橋渡り線が全線開通し、阪神高速道路ネットワークはさらに充実しました。引き続き、お客さまの利便性の向上、関西経済の活性化などに寄与するミッシングリンクの解消や万博開催時のアクセスルートなどへの活用に向けて、建設事業の推進に取り組んでいます。

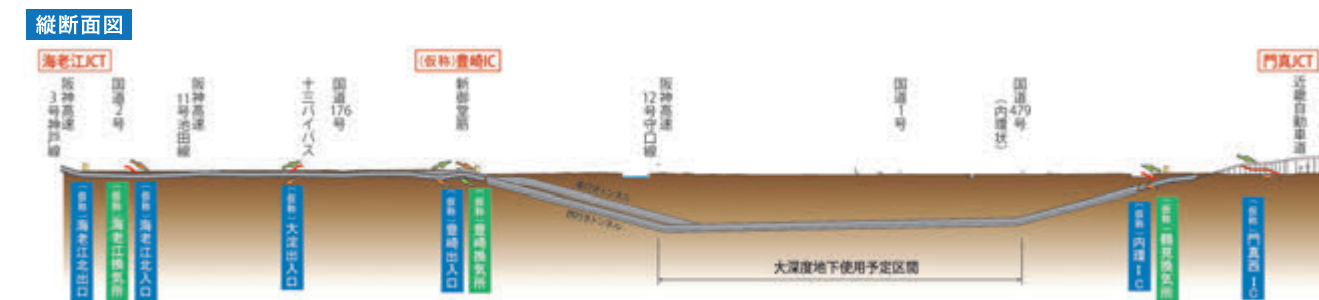


## 淀川左岸線2期、淀川左岸線延伸部における取り組み

淀川左岸線2期および淀川左岸線延伸部は、「大阪都市再生環状道路」の北側の一部を構成する道路です。その整備により、都心に流入する交通を周辺に分散させることで、都心部の渋滞緩和、利便性の向上、事故および災害時などの回機能の確保、臨海部と内陸部の物流ニーズなどに対応し、関西経済の活性化への支援などが期待されています。

淀川左岸線2期は、海老江ジャンクション～豊崎間4.4kmについて、共同事業者の大阪市とともに事業を進めています。工事は大阪市などにより、地盤改良や仮堤防設置などが実施されています。一方、大阪市より当社が受託した海老江地区および豊崎地区の工事（開削トンネル・橋梁・換気所）については、本体工事着手に向けた開削トンネル土留工や橋脚基礎工などを実施しています。

淀川左岸線延伸部は、近畿自動車道の門真ジャンクション～淀川左岸線の豊崎間8.7kmの道路で、このうち、鶴見区緑地公園～豊崎付近までの7.6kmについて、共同事業者の国とともに事業を進めています。トンネルの構造、施工技術などについて、設計検討を実施しており、有識者委員会による審議のうえ、2020年2月には大深度地下空間を特定、公表しました。また、豊崎地区では本体工事着手に向けて、地中障害物撤去工などを実施しています。

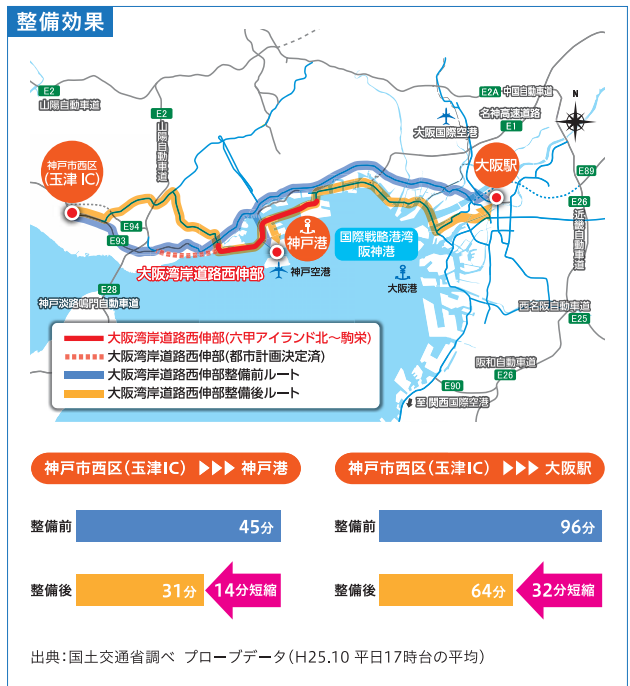
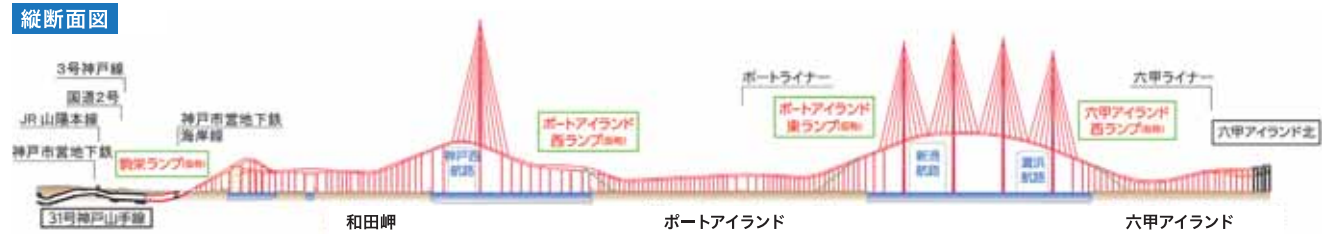




大阪湾岸道路西伸部における取り組み

大阪湾岸道路西伸部のうち、六甲アイランド北～駒栄間14.5kmについて、共同事業者の国とともに事業を進めています。整備により、阪神臨海地域の交通負荷を軽減し、交通渋滞や沿道環境などの交通課題の緩和を図るとともに、国際戦略港湾である阪神港の機能強化による物流の効率化、災害や事故などの緊急時の代替機能確保などが期待されています。

海上部を跨ぐ長大橋は、有識者委員会において「災害時の道路機能確保」、「景観性」および「維持管理性」などの観点から橋梁形式が選定され、2019年12月に公表されました。引き続き、早期の工事着手に向けて設計検討を実施しています。一方、六甲アイランド地区の高架橋は、上部工事を2021年3月に工事契約を行いました。また、2018年度に着手した駒栄地区の開削トンネル工事では、2020年11月より掘削工に着手し、工事の推進に努めています。

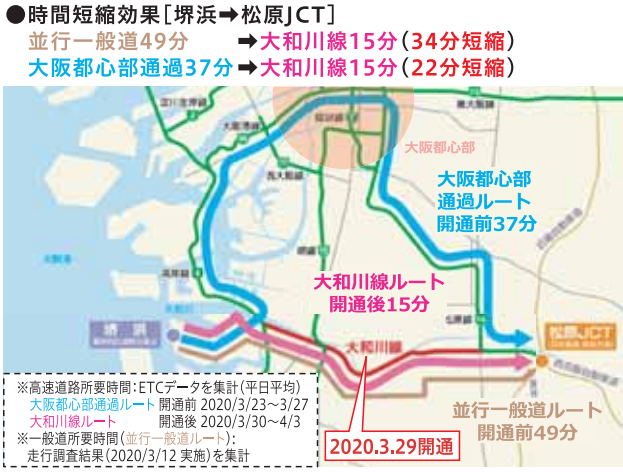


大和川線、西船場ジャンクションの開通による整備効果

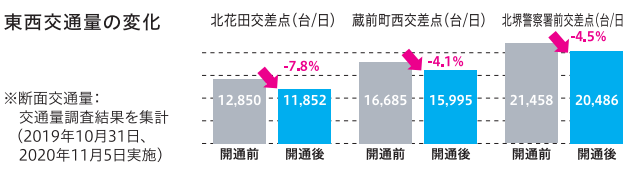
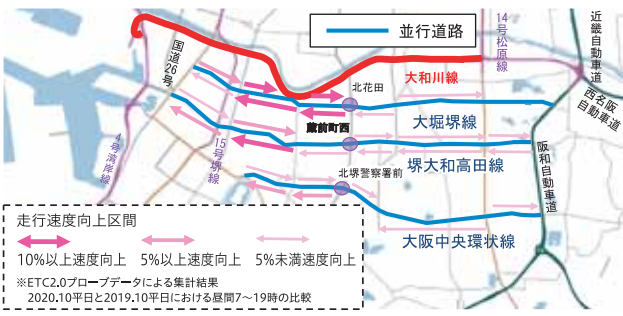
2020年1月・3月にそれぞれ開通した、西船場ジャンクション信濃橋渡り線と6号大和川線は、着実にネットワーク整備による効果を発揮しています。

【大和川線】

大和川線の開通により、大阪都心部の通過を必要としないルートが形成されたことで、走行距離や所要時間の短縮が図られ利便性が向上するとともに、都心部の交通負荷の軽減に寄与しています。



並行道路の交通負荷の軽減（並行道路の走行速度向上・東西交通量の減少）が見られます。



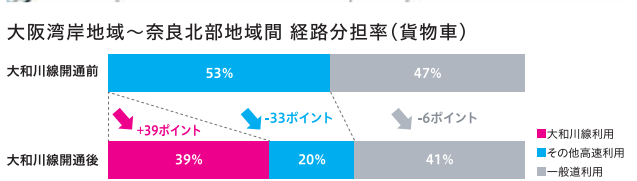
【西船場ジャンクション】

走行距離や所要時間の短縮が図られ、利便性が向上しました。



大阪湾岸地域と奈良北部地域とを結ぶ広域の利用にも貢献しています。

●大阪湾岸地域と奈良北部地域を往来する貨物車両のうち大和川線利用は約4割



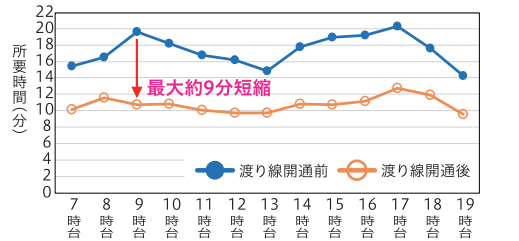
※集計対象：ETC2.0プローブデータ（大和川線開通前2019年9月、大和川線開通後2020年9月）  
※大阪湾岸地域と奈良北部地域を発着地とするトリップについて、図中の断面（●＝●）を通過した経路分担率を算出



大和川線の開通

●時間短縮効果  
天保山入口 → 梅田出口 **最大約9分短縮**

時間帯別所要時間（平日平均）天保山入口→梅田出口



【使用データ】  
ETCデータ 開通前：2019/1/31～2019/3/1 開通後：2020/1/30～2020/2/28

※この資料における数値は、新型コロナウイルスによる交通影響が含まれておりますので、あくまでも参考値となります。